

令和5年度当初予算(案)主要施策の概要

目次	頁
I 令和5年度当初予算(案)前年度予算比較表 -----	1
II かながわグランドデザイン主要施策体系図 -----	2
III 主要事業の概要 -----	7

産業労働局

問合せ先
産業労働局総務室 企画調整担当課長 森山 電話 045-210-5530

I 令和5年度当初予算(案)前年度予算比較表

(一般会計)

(単位：千円、%)

内 訳 科 目	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和5年度当初予算(案)の財源内訳			
			増 減 額 A - B	伸 率 A / B	特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県 債	その他	
(款) 労 働 費	(2,717,131) 7,262,627	(3,746,742) 8,335,326	(△1,029,611) △1,072,699	(72.5) 87.1	(1,728,175) 2,251,810		(334,532) 292,767	(651,424) 4,715,050
(項) 労 政 費	(221,692) 4,574,260	(364,357) 4,760,096	(△142,665) △185,836	(60.8) 96.1	(762) 524,397		(57,440) 15,675	(163,490) 4,034,188
(項) 職業訓練費	2,041,725	2,934,247	△892,522	69.6	1,627,541	3,000	207,362	203,822
(項) 雇用対策費	379,516	373,633	5,883	101.6	99,872	—	69,730	209,914
(項) 労働委員会費	(74,198) 267,126	(74,505) 267,350	(△307) △224	(99.6) 99.9				(74,198) 267,126
(款) 商 工 費	31,910,286	36,125,834	△4,215,548	88.3	11,956,689	739,000	3,271,522	15,943,075
(項) 商工総務費	15,360,931	18,862,386	△3,501,455	81.4	3,252,494	739,000	2,256,913	9,112,524
(項) 工 業 費	5,415,374	4,939,247	476,127	109.6	45,000	—	267,436	5,102,938
(項) 商工金融費	11,133,981	12,324,201	△1,190,220	90.3	8,659,195	—	747,173	1,727,613
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	753,036	△753,036
計	(34,627,417) 39,172,913	(39,872,576) 44,461,160	(△5,245,159) △ 5,288,247	(86.8) 88.1	(13,684,864) 14,208,499		(4,359,090) 4,317,325	(15,841,463) 19,905,089

(特別会計)

中小企業資金会計	2,132,689	1,729,945	402,744	123.3	—	200,000	1,720,823	211,866
----------	-----------	-----------	---------	-------	---	---------	-----------	---------

一般会計・ 特別会計 合計	(36,760,106) 41,305,602	(41,602,521) 46,191,105	(△4,842,415) △4,885,503	(88.4) 89.4	(13,684,864) 14,208,499		(6,079,913) 6,038,148	(16,053,329) 20,116,955
------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------	----------------------------	--	--------------------------	----------------------------

(注) () 内は、給与費(令和5年度4,545,496千円、令和4年度4,588,584千円)を除いた金額。

II かながわグランドデザイン主要施策体系図

【事業の対象区域】
全ての事業が、全市町村を対象

エネルギー・環境

主要施策		主要事業		(単位:万円)
1 新たなエネルギー政策の推進	(1) 再生可能エネルギー等の導入促進	ア	一部新 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助	90,900
		イ	太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助	9,200
		ウ	一部新 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業	—
		エ	共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助	396
		オ	一部新 太陽光発電等普及啓発事業費	4,410
		カ	県有施設太陽光発電等導入費	100,000
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入促進	ア	一部新 事業用EV等導入費補助	31,000
		イ	一部新 EV充電設備整備費補助	14,100
		ウ	燃料電池自動車等導入費補助	8,000
		エ	水素ステーション整備費補助	4,200
		オ	一部新 共同住宅用EV充電設備整備促進事業費	150
		カ	ガスコージェネレーション導入費補助	1,500
		キ	再エネ水素ステーション運営費	530
	(3) 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成	ア	ZEH導入費補助	5,000
		イ	既存住宅省エネ改修事業費補助	9,000
ウ		VPP形成促進事業費補助	2,200	

産業・労働

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化	(1) 総合的な中小企業支援体制の整備	ア	経営支援事業費補助	188,700
		イ	中小企業団体中央会補助金	24,826
		ウ	神奈川産業振興センター事業費補助	40,847
		エ	中小企業・小規模企業振興事業費	727
		オ	がんばる中小企業発信事業費	718

2 創業の促進と 経営革新への 支援の強化	(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	カ	ビジネスモデル転換事業費補助	760,751
		キ	神奈川産業振興センター事業費補助（新型コロナ支援）	824
		ク	事業承継事業費補助	5,000
		ケ	小規模企業販路開拓支援事業費	400
		コ	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	3,217
		サ	商店街等プレミアム商品券支援事業費補助	12,630
		シ	県内消費喚起対策事業費（かながわPay第3弾） 【4年度2月補正予算】	(550,000)
		ス	運輸事業振興助成交付金	95,557
		セ	◎ 中小企業カーボンニュートラル相談支援事業費	717
		ソ	◎ スマートファクトリー促進事業費	14,012
		ア	一部 ◎ 中小企業制度融資事業費補助	866,580
		イ	一部 ◎ 信用保証事業費補助	169,801
		ウ	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	40,000
		ア	起業家創出促進事業費	1,420
		イ	イノベーション人材交流拠点事業費	4,395
		ウ	スタートアップ支援事業費	3,645
		エ	成長期ベンチャー交流拠点事業費	8,075
オ	成長期ベンチャー支援事業費	6,000		
カ	◎ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費	2,907		
(2) ものづくり高度化への支援	ア	一部 ◎ 産業技術総合研究所交付金	305,150	
	イ	一部 ◎ 県内産業DXプロジェクト支援事業費	11,012	
	ウ	◎ カarbonニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費	6,012	
	エ	◎ 自動車関連企業成長促進事業費	638	
	オ	工芸産業振興事業費	826	
	カ	ものづくり支援基盤整備事業費	252	
	キ	工芸品産業担い手育成事業費	46	

3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	(1) 企業立地や設備投資などの促進	ア	セレクト神奈川NEXT補助金	53,853		
		イ	セレクト神奈川100補助金	98,599		
		ウ	企業誘致促進賃料補助金	1,469		
		エ	外国企業誘致促進事業費	528		
		オ	外国企業立上げ支援補助	350		
		カ	企業誘致推進等事業費	415		
		キ	日本貿易振興機構補助金	1,140		
	(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進	ク	セレクト神奈川融資事業費補助	45,735		
		ケ	インベスト神奈川融資事業費補助	8,521		
		ア	^{一部} 新 中小企業海外展開支援事業費	645		
		イ	中小企業外国人材採用支援事業費	150		
		ウ	海外駐在員派遣費	7,891		
		エ	民間金融機関海外拠点派遣費	1,040		
		オ	神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助	9,299		
		カ	横浜貿易協会等補助金	283		
		4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など	(1) ロボット関連産業の創出・育成	ア	新 中小企業ロボット産業参入促進事業費	10,000
				イ	新 ロボット実装促進事業費	9,000
ウ	新 最先端技術活用ロボット普及啓発事業費			2,000		
エ	ロボット産業参入促進事業費			648		
オ	産業技術総合研究所交付金(一部再掲)			1,201		
カ	ロボット実用化促進事業費			717		
キ	実証施設維持運営費			1,380		
ク	ロボット導入支援事業費			906		
ケ	ロボット普及・浸透推進事業費			631		
コ	ロボット産業特区広報事業費			1,190		

5	商業など地域の生活に根ざした産業の振興	(1)	まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興	ア	一部 新	商店街魅力アップ事業費補助	3,200		
				イ		若手商業者連携促進事業費	310		
				ウ		商店街パワーアップ支援事業費	582		
		(2)	伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興	ア		伝統的工芸品産業振興費負担金	207		
6	就業支援の充実	(1)	若年者の就業支援	ア		若年者雇用対策費	6,110		
				イ		感染症対策就業支援費	8,692		
				ウ		地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費	13,183		
				エ		刑務所出所者等就労支援事業費	565		
		(2)	中高年齢者の就業支援	ア		中高年齢者雇用対策費	5,387		
				イ		感染症対策就業支援費 (再掲)	8,692		
				ウ		高年齢者労働能力活用事業費	1,323		
				エ		刑務所出所者等就労支援事業費 (再掲)	565		
		(3)	障がい者の雇用促進・職業訓練	ア		障害者雇用対策費	2,688		
				イ		障害者職業能力開発事業費	22,193		
		(4)	女性の就業支援	ア		女性就業支援事業費	1,656		
		(5)	安心して働ける労働環境の整備	ア		労働環境改善対策事業費	131		
				イ		労働相談等事業費	1,189		
				ウ		労働講座開催費	227		
		7	産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成	(1)	企業や求職者のニーズに応じた人材育成	ア		普通課程訓練事業費	11,840
						イ		短期課程訓練事業費	11,040
						ウ		専門課程訓練事業費	9,546
エ						産業技術短期大学校教務運営費	1,208		
オ						在職者訓練事業費	2,298		
カ						専門短期課程訓練事業費	930		

		キ	離職者等委託訓練事業費	68,526
		ク	障害者職業能力開発事業費 (再掲)	22,193
		ケ	職業技術校機械整備費	7,646
		コ	産業人材育成強化事業費	123
		サ	人材育成支援事業費	4,388
	(2) 技術・技能の 向上と技能に 親しむ機運の 醸成	ア	技能向上対策事業費	9,351
		イ	技能尊重対策事業費	733
8	外国人材の育 成・活躍支援	(1) 留学生などの 外国人材の受 入れ	ア 専門課程訓練事業費(再掲)	9,546
			イ 産業技術短期大学校教務運営 費(再掲)	1,208
県民生活				
1	男女共同参画 社会の実現と 女性の活躍支 援	(1) 仕事と生活の 調和(ワーク・ ライフ・ balan ス)の実現	ア 働き方改革推進事業費	3,734
			イ 神奈川なでしこブランド事業 費	265

エネルギー・環境

1 新たなエネルギー政策の推進

(1) 再生可能エネルギー等の導入促進

- 一部
新) ア 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 9億 900万円 ☆
事業所への再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギーの導入に対して補助を拡充する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。
- イ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 9,200万円 ☆
住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助を拡充する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。
- 一部
新) ウ 太陽光発電・蓄電池の共同購入事業 — ☆
太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、購入希望者を募り、一括して発注することで市場価格よりも安い費用で購入することができる共同購入事業について、住宅用に加え、新たに事業者用も対象として実施する。
・住宅用実施メニュー：「太陽光発電」、「太陽光発電+蓄電池」、「蓄電池」
・事業所用実施メニュー：「太陽光発電」、「太陽光発電+蓄電池」
- エ 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助 396万円
共同住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。
- 一部
新) オ 太陽光発電等普及啓発事業費 4,410万円 ☆
太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、新たに工業団地、大型商業施設及び住宅団地でニーズ調査を行い、ニーズの高い地域でアドバイザー派遣や説明会等を実施する。
- カ 県有施設太陽光発電等導入費 10億円 ☆
太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。

(2) 安定した分散型エネルギー源の導入促進

- 新) ア 事業用EV等導入費補助 3億1,000万円 ☆
CO₂排出量が多い事業用車両の脱炭素化を促進するため、事業用電気自動車（EV）の導入に対して補助する。
- 一部
新) イ EV充電設備整備費補助 1億4,100万円 ☆
公共用の急速充電設備及びV2H充電設備（EVと建物間で充電を行う設備）の整備に対して補助するとともに、共同住宅等を対象に普通充電設備の整備に対して新たに補助する。
- ウ 燃料電池自動車等導入費補助 8,000万円 ☆
水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助を拡充する。

- エ 水素ステーション整備費補助 4,200万円 ☆
燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な水素ステーションの整備を促進するため、事業者による定置式水素ステーションの整備に対して補助する。その際、定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合又は大型事業用車両（バス等）が充填可能な水素ステーションを整備する場合は、補助を増額する。
- （新）オ 共同住宅用EV充電設備整備促進事業費 150万円 ☆
共同住宅への充電設備の整備に関心がある管理組合、管理会社等を対象として、整備に当たっての課題の解決方法等を解説するセミナーを開催する。
- カ ガスコージェネレーション導入費補助 1,500万円 ☆
発電の際に生じる廃熱を有効に活用することで省エネを促進するため、ガスコージェネレーションの導入に対して補助する。
- キ 再エネ水素ステーション運営費 530万円
水素エネルギーの普及に向けて、CO₂フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギー等で製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。
- ク 次世代自動車普及促進事業費 307万円
電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、水素エネルギーに関する県民の意識の醸成を図る普及啓発イベントを実施する。

（3）省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

- ア ZEH導入費補助 5,000万円 ☆
住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助する。
- イ 既存住宅省エネ改修事業費補助 9,000万円 ☆
住宅の省エネ化を促進するため、既存住宅の省エネ改修に対する補助を拡充する。
- ウ VPP形成促進事業費補助 2,200万円 ☆
太陽光発電や蓄電池、電気自動車（EV）などを高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャルパワープラント（VPP）を形成する事業に対して補助する。

産業・労働

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化

（1）総合的な中小企業支援体制の整備

- ア 経営支援事業費補助 18億8,700万円 ☆
商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。
- イ 中小企業団体中央会補助金 2億4,826万円 ☆
神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

- ウ 神奈川産業振興センター事業費補助 4億 847万円 ☆
 (公財) 神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。
- エ 中小企業・小規模企業振興事業費 727万円 ☆
 地域経済の活性化を図るため、各種支援施策の活用促進等を行う。また、自然災害や感染症発生時の事業継続や早期復旧を図るため、BCP(事業継続計画)策定の重要性を周知するとともに、専門家派遣などによりBCP策定を支援する。
- オ がんばる中小企業発信事業費 718万円
 成長している中小企業等を県が認定し、広く周知することで、認定企業の社会的認知度を高め、新たな人材の確保や従業員のモチベーションの向上等につなげていく。
- カ ビジネスモデル転換事業費補助 76億 751万円 ☆
 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。
 ・補助上限額：ビジネスモデル転換事業 3,000万円
- キ 神奈川産業振興センター事業費補助(新型コロナ支援) 824万円 ☆
 事業計画どおりに進捗していないビジネスモデル転換事業の補助事業者に対して、(公財)神奈川産業振興センターが行うフォローアップのための専門家派遣の費用に対して補助する。
- ク 事業承継事業費補助 5,000万円 ☆
 やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、従業員の継続雇用や専門家への相談費用等に対して補助する。
 ・補助上限額：100万円
- ケ 小規模企業販路開拓支援事業費 400万円 ☆
 県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、オンライン開催等による展示・販売会への出展支援を行う。
- コ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 3,217万円 ☆
 中小企業等の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」において、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。
- サ 商店街等プレミアム商品券支援事業費補助 1億2,630万円 ☆
 商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。
 ・補助上限額：1商店街 200万円、複数商店街 500万円
- シ 県内消費喚起対策事業費(かながわPay第3弾)【4年度2月補正予算】(55億円) ☆
 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、二次元バーコード決済サービスで代金を支払った際に、ポイントを消費者に還元する。
- ス 運輸事業振興助成交付金 9億5,557万円
 営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。
- ⑨ セ 中小企業カーボンニュートラル相談支援事業費 717万円 ☆
 カーボンニュートラルや脱炭素化に係る支援をワンストップで行う窓口機能を強化し、環境面と経営面から最適な支援を行うとともに、まだ取り組んでいない企業に対して、「脱炭素経営」の重要性を普及啓発する。

- ⑨ ソ スマートファクトリー促進事業費 1億4,012万円 ☆
 中小製造業等における脱炭素に向けたスマートファクトリー化を促進するため、カーボンニュートラル実施計画の策定支援及びエネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入に向けた伴走支援を実施するとともに、EMS設備に要する経費の一部を補助する。

(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

- 一部
 ⑩ ア 中小企業制度融資事業費補助 86億6,580万円 ☆
 物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。〈融資枠2,600億円(緊急対応分を含む)を確保〉

- 一部
 ⑪ イ 信用保証事業費補助 16億9,801万円 ☆
 中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資（仮称）」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

- ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 4億円 ☆
 (公財)神奈川産業振興センターが実施する割賦販売又は設備リースに要する資金を貸し付けることにより、経営革新に取り組む小規模企業者等の設備投資を支援する。〈貸与規模：4億円〉

2 創業の促進と経営革新への支援の強化

(1) ベンチャーなどの創出・育成

- ア 起業家創出促進事業費 1,420万円 ☆
 若年層の起業関心者を掘り起こすため、起業家の創出に積極的な市町村や大学、起業支援機関、企業等と連携し、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスアイデアコンテストを実施する。

- イ イノベーション人材交流拠点事業費 4,395万円 ☆
 次世代のベンチャー企業の担い手を育成するため、「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点において、起業準備者に対して起業に向けた相談や実践的なプログラム、先輩起業家との交流機会を提供する。

- ウ スタートアップ支援事業費 3,645万円 ☆
 育成期ベンチャー企業の成長を促進するため、起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談、集中支援等を実施する。

- エ 成長期ベンチャー交流拠点事業費 8,075万円 ☆
 ベンチャー企業の成長を加速させるため、成長促進拠点「SHINみなとみらい」を運営し、ベンチャー企業と大企業の事業連携を促進する。また、他の支援拠点や市町村等と形成した支援ネットワークを活用し、有望なベンチャー企業の発掘と成長段階に応じた支援を行う。

- オ 成長期ベンチャー支援事業費 6,000万円 ☆
 ベンチャー企業の成長を加速させるため、コロナ禍により顕在化した課題など、社会課題の解決に資する新たなサービス等の開発・実証に取り組むベンチャー企業を支援する。

- ⑫ カ 脱炭素推進ベンチャー支援事業費 2,907万円 ☆
 ベンチャー企業による脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の推進に資する新たなサービス等の開発・実証に対して支援を行う。

(2) ものづくり高度化への支援

- 一部
新 ア 産業技術総合研究所交付金 30億5,150万円 ☆
県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発に取り組む（地独）神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。
- 一部
新 イ 県内産業DXプロジェクト支援事業費 1億1,012万円 ☆
県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した製品やサービスの開発プロジェクトに加え、新たに実用化に向けた改良プロジェクトを募集し、経費に対する支援を行う。また、専門家の助言や事業化に向けた進捗管理などの支援を行う。
- 新 ウ カーボンニュートラル研究開発プロジェクト推進事業費 6,012万円 ☆
本県が有する「神奈川R&Dネットワーク」を活用し、大企業と中小企業等の連携によるカーボンニュートラルに資する研究開発プロジェクトを支援する。
- 新 エ 自動車関連企業成長促進事業費 638万円 ☆
自動車関連製品等を製造する中小企業に対し、カーボンニュートラルに資する新規用途や販路の開拓を支援するため、技術展示の機会を提供する。
- オ 工芸産業振興事業費 826万円
工芸品関連産業の持続的な発展に向けて、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。
- カ ものづくり支援基盤整備事業費 252万円
ニーズの高い設備機器を整備し、事業者を試作などに活用する機会を提供することで、生産の効率化とスピード感を持った新商品開発ができるよう支援する。
- キ 工芸品産業担い手育成事業費 46万円
伝統工芸品産業に携わり活躍したい若手技術者に対し、市場に受け入れられる商品づくりの支援を行う。

3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

(1) 企業立地や設備投資などの促進

- ア セレクト神奈川NEXT補助金 5億3,853万円 ☆
市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。
- イ セレクト神奈川100補助金 9億8,599万円 ☆
「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。
- ウ 企業誘致促進賃料補助金 1,469万円 ☆
多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。
- エ 外国企業誘致促進事業費 528万円 ☆
外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。

- オ 外国企業立上げ支援補助 350万円 ☆
外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の経費に係る経費に対して補助する。
- カ 企業誘致推進等事業費 415万円 ☆
県外企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。
- キ 日本貿易振興機構補助金 1,140万円 ☆
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センターが行う事業に対して補助する。
- ク セレクト神奈川融資事業費補助 4億5,735万円 ☆
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する(セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100)。
- ケ インベスト神奈川融資事業費補助 8,521万円 ☆
県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。

(2) 県内企業の海外展開への支援と海外との経済交流の促進

- ^{一部}
新 ア 中小企業海外展開支援事業費 645万円 ☆
海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーとの商談会を開催する。また、友好提携40周年を迎える中国・遼寧省との経済交流を促進するため、商談会や投資セミナーを開催する。
- イ 中小企業外国人材採用支援事業費 150万円 ☆
海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。
- ウ 海外駐在員派遣費 7,891万円 ☆
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国・ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。
- エ 民間金融機関海外拠点派遣費 1,040万円 ☆
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。
- オ 神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 9,299万円 ☆
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会や海外展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。
- カ 横浜貿易協会等補助金 283万円
県内貿易産業の振興やインドとの経済交流を図るため、(公社)横浜貿易協会及び(一社)横浜インドセンターが行う事業に対して補助する。

4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など

(1) ロボット関連産業の創出・育成

- 新 ア 中小企業ロボット産業参入促進事業費 1億円 ☆
県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等を発注することを義務付けた上で、その開発を支援する。併せて、中小企業のロボット産業への参入可能性診断やロボット企業とのマッチングを効率的に行うためのデータベースシステムを開発する。
- 新 イ ロボット実装促進事業費 9,000万円 ☆
ロボットの実用化と普及を促進するため、「ロボット実装促進センター（仮称）」を設置し、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装をワンストップで支援する。併せて、より現場のニーズに即したロボットの改良・開発を支援する。
- 新 ウ 最先端技術活用ロボット普及啓発事業費 2,000万円 ☆
県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。
- エ ロボット産業参入促進事業費 648万円 ☆
ロボット関連産業への参入を促すとともに、生活支援ロボットの早期実用化を図るため、企業間の交流やマッチングを促進する。
- オ ロボットの研究開発を促進する取組(産業技術総合研究所交付金の一部再掲) 1,201万円 ☆
生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネートにより共同研究開発等を促進する神奈川版オープンイノベーションの取組を推進するとともに、デザイン面から総合的に支援する。
- カ ロボット実用化促進事業費 717万円 ☆
県民生活に大きなインパクトを与えるなど発信力に優れた開発プロジェクトを重点プロジェクトに位置付け、継続的に支援する。
- キ 実証施設維持運営費 1,380万円
生活支援ロボット等の実証実験の場である、さがみロボット産業特区プレ実証フィールド（相模原市南区新戸）の管理運営を行う。
- ク ロボット導入支援事業費 906万円 ☆
特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。
- ケ ロボット普及・浸透推進事業費 631万円 ☆
ロボットの普及・浸透を図るため、生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設（ロボテラス内）の設置やロボットの可能性を体感できるイベント等を実施する。
- コ ロボット産業特区広報事業費 1,190万円 ☆
「さがみロボット産業特区」の取組を周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報を実施する。

5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興

(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興

一部

- 新 ア 商店街魅力アップ事業費補助 3,200万円 ☆
商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。
- イ 若手商業者連携促進事業費 310万円
次代の地域商業の担い手を育成するため、地域活性化の活動を行う若手商業者グループにコーディネーターを派遣して支援するとともに、若手商業者に地域活性化のノウハウを継承する交流会を開催する。
- ウ 商店街パワーアップ支援事業費 582万円
商店街活動の活性化を図るため、商店街に中小企業診断士などのアドバイザーを派遣し、活性化に資する指導、助言を行う。

(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興

- ア 伝統的工芸品産業振興費負担金 207万円
伝統的工芸品産業等の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の発明考案保護等の活動を支援する。

6 就業支援の充実

(1) 若年者の就業支援

- ア 若年者雇用対策費 6,110万円 ☆
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、就職支援セミナー及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。
- イ 感染症対策就業支援費 8,692万円 ☆
キャリアカウンセリング、グループワークや再就職支援セミナーの充実等により、就労支援機関における支援の強化を図るとともに、コロナによる失業者等の求職者と人材を必要とする県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施する。
- ウ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業費 1億3,183万円 ☆
就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。
- エ 刑務所出所者等就労支援事業費 565万円 ☆
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。

(2) 中高年齢者の就業支援

- ア 中高年齢者雇用対策費 5,387万円 ☆
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリングを充実・強化するとともに、再就職支援セミナーを実施する。

イ 感染症対策就業支援費（再掲） 8,692万円 ☆
キャリアカウンセリング、グループワークや再就職支援セミナーの充実等により、就労支援機関における支援の強化を図るとともに、コロナによる失業者等の求職者と人材を必要とする県内企業のマッチングを図るため、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施する。

ウ 高齢者労働能力活用事業費 1,323万円 ☆
（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。

エ 刑務所出所者等就労支援事業費（再掲） 565万円 ☆
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。

（3） 障がい者の雇用促進・職業訓練

ア 障害者雇用対策費 2,688万円 ☆
障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

イ 障害者職業能力開発事業費 2億2,193万円 ☆
神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。

（4） 女性の就業支援

ア 女性就業支援事業費 1,656万円 ☆
「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を開催する。

（5） 安心して働ける労働環境の整備

ア 労働環境改善対策事業費 131万円 ☆
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。

イ 労働相談等事業費 1,189万円 ☆
労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。

ウ 労働講座開催費 227万円 ☆
労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

7 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成

(1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

- ア 普通課程訓練事業費 1億1,840万円 ☆
中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。
- イ 短期課程訓練事業費 1億1,040万円 ☆
東西2校の総合職業技術校において、離転職者等を対象に、再就職に必要なとなる知識、技術、技能を習得するための訓練を実施するとともに、若者を対象に、企業実習付きの訓練を実施する。
- ウ 専門課程訓練事業費 9,546万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。
- エ 産業技術短期大学校教務運営費 1,208万円 ☆
学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組を実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。
- オ 在職者訓練事業費 2,298万円 ☆
東西2校の総合職業技術校において、企業等の在職者を対象にスキルアップを図る訓練と、中堅若手の技術・技能者を対象に高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。
- カ 専門短期課程訓練事業費 930万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、企業等の在職者を対象に、先進的産業を支える実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校の機能を活用した専門・高度な訓練を実施する。
- キ 離職者等委託訓練事業費 6億8,526万円 ☆
離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。
- ク 障害者職業能力開発事業費（再掲） 2億2,193万円 ☆
神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- ケ 職業技術校機械整備費 7,646万円
企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
- コ 産業人材育成強化事業費 123万円
今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。

- サ 人材育成支援事業費 4,388万円 ☆
民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。

(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成

- ア 技能向上対策事業費 9,351万円 ☆
技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。

- イ 技能尊重対策事業費 733万円 ☆
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。

8 外国人材の育成・活躍支援

(1) 留学生などの外国人材の受入れ

- ア 専門課程訓練事業費（再掲） 9,546万円 ☆
産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。

- イ 産業技術短期大学校教務運営費（再掲） 1,208万円 ☆
学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組を実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。

県民生活

1 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援

(1) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

- ア 働き方改革推進事業費 3,734万円 ☆
新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。

- イ 神奈川なでしこブランド事業費 265万円 ☆
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。